

令和4年度

財 務 諸 表

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

公立大学法人 新潟県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細	18

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,352,373,000	
建物	1,144,848,040		
減価償却累計額	<u>△ 338,607,057</u>	806,240,983	
構築物	59,596,452		
減価償却累計額	<u>△ 19,422,759</u>	40,173,693	
工具器具備品	108,515,499		
減価償却累計額	<u>△ 46,779,612</u>	61,735,887	
図書		278,797,304	
美術品・収蔵品		<u>18,330,000</u>	
車両運搬具	2,222,377		
減価償却累計額	<u>△ 2,222,376</u>	1	
建設仮勘定		<u>935,000</u>	
有形固定資産合計		2,558,585,868	

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,888,890	
電話加入権		<u>18,000</u>	
無形固定資産合計		4,906,890	

3 投資その他の資産

その他の投資その他の資産		<u>1,169,010</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,169,010</u>	

固定資産合計 2,564,661,768

II 流動資産

現金及び預金		206,449,665	
未収金		1,283,605	
前払費用		<u>2,827,464</u>	

流動資産合計 210,560,734

資産合計 2,775,222,502

負債の部

I 固定負債

資産見返負債(注)

資産見返運営費交付金等(注)	120,675,669	
資産見返寄附金(注)	6,236,246	
資産見返物品受贈額(注)	258,667,423	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	<u>935,000</u>	386,514,338

長期リース債務 20,075,523

固定負債合計 406,589,861

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	103,406,961	
寄附金債務(注)	1,168,867	
前受金	4,559,329	
科学研究費助成事業等預り金	19,222,762	
預り金	2,961,680	
未払金	63,155,233	
リース債務	<u>8,375,101</u>	

流動負債合計 202,849,933

負債合計 609,439,794

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>2,285,244,000</u>	
資本金合計		2,285,244,000

II 資本剰余金

資本剰余金	204,942,910	
減価償却相当累計額(△)(注)	<u>△ 339,250,418</u>	
資本剰余金合計		△ 134,307,508

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	1,805,572	
目的積立金(注)	11,049,184	
当期末処分利益	<u>1,991,460</u>	
(うち当期総利益)	(1,991,460)	
利益剰余金合計		<u>14,846,216</u>

純資産合計 2,165,782,708

負債純資産合計 2,775,222,502

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	113,589,244	
研究経費	34,036,321	
教育研究支援経費	19,612,490	
役員人件費	22,030,307	
教員人件費	418,372,160	
職員人件費	<u>138,897,328</u>	746,537,850

一般管理費

84,656,895

財務費用

支払利息	<u>225,591</u>	<u>225,591</u>
------	----------------	----------------

経常費用合計

831,420,336

経常収益

運営費交付金収益(注)		530,391,259
授業料収益		213,655,536
入学金収益(注)		32,148,000
検定料収益		4,752,000
補助金等収益(注)		16,631,000
寄附金収益(注)		300,000
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	19,781,363	
資産見返寄附金戻入(注)	471,070	
資産見返物品受贈額戻入(注)	<u>2,377,251</u>	22,629,684

雑益			
財産貸付料収益	4,945,170		
科学研究費補助金間接経費収入	3,993,405		
その他	<u>4,229,217</u>	<u>13,167,792</u>	
経常収益合計			<u>833,675,271</u>
経常利益			2,254,935
臨時損失			
固定資産除却損		<u>263,475</u>	263,475
当期純利益			1,991,460
当期総利益			<u>1,991,460</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位:円)

当期総利益		1,991,460	
減価償却相当額	△ 43,698,541		
賞与引当増加相当額(注)	3,302,495		
退職給付引当増加相当額(注)	<u>154,594</u>		
小計		<u>△ 40,241,452</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 38,249,992

(注)賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	27,580,050 円
当期支出額	13,266,024 円

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	設立団体出資金	その他非営利団体出資金	資本剰余金等(注)	減価償却当累計額(△)	繰上償却当累計額(△)	利息費用当累計額(△)	承継買収に係る買付当累計額(△)	繰上償却当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目録期間繰越剰余金	目的剰余金	剰余金	当期末迄分利益	分当額利益		利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金
当期末残高	2,285,244,000	-	2,285,244,000	204,942,910	△ 295,551,877	-	-	△ 90,608,867	1,865,572	9,332,081	-	1,817,103	-	12,854,756	-	2,207,489,789	
当期末変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
出資金の受入																	
出資金等に係る受取資産の出賃等団体への新行による減算																	
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得																	
固定資産の処分																	
繰上償却				△ 4,698,541												△ 4,698,541	
固定資産の減損																	
特約償却による資産除去償却の増加																	
資産除去償却の履行に伴う削減																	
承継買収の使用等																	
出賃等に係る不動産の出賃等団体への新行																	
III 利益剰余金の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中期目録期間からの繰越し																	
利益処分による剰余										1,817,103							
利益処分による剰余																	
設立団体等新行金の新行																	
(2) その他																	
当期剰余金																	
前中期目録期間繰越剰余金																	
目的剰余金																	
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																	
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	
当期末変動額	2,285,244,000	-	2,285,244,000	204,942,910	△ 339,250,418	-	-	△ 43,698,541	1,865,572	11,049,184	-	1,817,103	191,460	14,335	1,991,460	△ 41,007,081	
当期末残高	2,285,244,000	-	2,285,244,000	204,942,910	△ 339,250,418	-	-	△ 43,698,541	1,865,572	11,049,184	-	1,817,103	191,460	14,335	1,991,460	△ 41,007,081	

(単位:円)

	期首残高	当期中間変動額	当期末残高	摘要
当期末残高	15,388,000	-	15,388,000	
運用費交付金	2,289,910	-	2,289,910	
特別金等	3,000,000	-	3,000,000	
目的剰余金	23,700,000	-	23,700,000	
前中期目録期間繰越剰余金	160,516,000	-	160,516,000	
合計	2,057,681,955	-	2,057,681,955	

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 123,309,306
	人件費支出	△ 618,853,083
	その他の業務支出	△ 59,830,575
	運営費交付金収入	620,003,106
	授業料収入	198,340,586
	入学金収入	32,148,000
	検定料収入	4,752,000
	補助金等収入	13,930,800
	寄附金収入	1,300,000
	預り金の増減	△ 6,988,664
	その他の収入	10,647,437
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>72,140,301</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 52,168,386
	投資その他の資産の取得による支出	<u>417,500</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,750,886
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 9,702,057</u>
	利息の支払額	<u>△ 217,439</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,919,496
IV	資金増減額	10,469,919
V	資金期首残高	<u>195,979,746</u>
VI	資金期末残高	<u><u>206,449,665</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和5年8月31日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		1,991,460
	当期総利益	1,991,460	
II	利益処分額		
	積立金	861,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>1,130,460</u>	<u>1,130,460</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～36年
構築物	10～34年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び引当相当額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第88第3項に基づき当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職給付債務に係る当期増加額を計上しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は37,251千円です。
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は183,792千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	206,449,665	円
資金期末残高	206,449,665	円

- 2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	14,899,776	円
合 計	14,899,776	円

- (2) 現物寄附による資産の取得

図書	758,300	円
合 計	758,300	円

IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:円)

- 1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	831,683,811	
(2) (控除)自己収入等	△ 260,500,993	
業務費用合計		571,182,818

- 2 資本剰余金を減額したコスト等

40,241,452

- 3 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	6,432,969
---------------	-----------

- 4 (控除)設立団体納付額

-

- 5 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に
帰せられるコスト

617,857,239

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しています。

V 固定資産の減損に関する事項

該当事項はありません。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌期以降支払金額
情報ネットワークシステムの賃貸借及び保守	29,238,000	27,776,100

現在、翌期以降も支払が発生する重要なものは下記のとおりです。

(単位:円)

契約内容	翌期以降支払額		
	1年以内	1年超	合計
財務会計等システム開発・導入及び保守業務委託	3,454,440	863,610	4,318,050
情報科学システム等(短期リース債務)	8,375,101	-	8,375,101
情報科学システム等(長期リース債務)	-	20,075,523	20,075,523
学務事務システム導入及び保守業務委託	1,612,600	4,837,800	6,450,400

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金、国債、地方債等に限定した資金運用を行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金及び預金、未収金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略します。

3 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,087,971,000	-	-	1,087,971,000	327,967,175	40,959,543	-	-	-	760,003,825	
	構築物	29,205,000	-	-	29,205,000	11,283,243	2,738,998				17,921,757	
	計	1,117,176,000	-	-	1,117,176,000	339,250,418	43,698,541	-	-	-	777,925,582	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	49,838,800	7,038,240	-	56,877,040	10,639,882	5,336,598	-	-	-	46,237,158	
	構築物	29,511,452	880,000	-	30,391,452	8,139,516	1,620,049	-	-	-	22,251,936	
	工具器具備品	113,803,498	19,457,666	24,745,665	108,515,499	46,779,612	18,924,044	-	-	-	61,735,887	
	図書	278,337,618	2,406,256	1,946,570	278,797,304	-	-	-	-	-	278,797,304	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	-	-	-	-	1	
	計	473,713,745	29,782,162	26,692,235	476,803,672	67,781,386	25,880,691	-	-	-	409,022,286	
非償却資産	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	美術品・収蔵品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	建設仮勘定	-	935,000	-	935,000	-	-	-	-	-	935,000	
	計	1,370,703,000	935,000	-	1,371,638,000	-	-	-	-	-	1,371,638,000	
有形固定資産合計	土地	1,352,373,000	-	-	1,352,373,000	-	-	-	-	-	1,352,373,000	
	建物	1,137,809,800	7,038,240	-	1,144,848,040	338,607,057	46,296,141	-	-	-	806,240,983	注
	構築物	58,716,452	880,000	-	59,596,452	19,422,759	4,359,047	-	-	-	40,173,693	注
	工具器具備品	113,803,498	19,457,666	24,745,665	108,515,499	46,779,612	18,924,044	-	-	-	61,735,887	注
	図書	278,337,618	2,406,256	1,946,570	278,797,304	-	-	-	-	-	278,797,304	
	美術品・収蔵品	18,330,000	-	-	18,330,000	-	-	-	-	-	18,330,000	
	車両運搬具	2,222,377	-	-	2,222,377	2,222,376	-	-	-	-	1	
	建設仮勘定	-	935,000	-	935,000	-	-	-	-	-	935,000	注
	計	2,961,592,745	30,717,162	26,692,235	2,965,617,672	407,031,804	69,579,232	-	-	-	2,558,585,868	
無形固定資産	ソフトウェア	19,555,560	-	-	19,555,560	14,666,670	3,911,112	-	-	-	4,888,890	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	19,573,560	-	-	19,573,560	14,666,670	3,911,112	-	-	-	4,906,890	
投資その他の資産	差入敷金・保証金・預託金	1,357,510	138,500	327,000	1,169,010	-	-	-	-	-	1,169,010	
	計	1,357,510	138,500	327,000	1,169,010	-	-	-	-	-	1,169,010	

注)

建物の当期増加額は、トイレ洋式化工事(7,038,240円)によるものです。

構築物の当期増加額は、北口玄関通路照明工事(880,000円)によるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、情報ネットワークシステムのリース契約(14,899,776円)などによるものです。

工具器具備品の主な当期減少額は、リース期間終了に伴う情報ネットワークシステムの除却(24,168,540円)などによるものです。

建設仮勘定の当期増加額は、中央監視装置更新工事設計委託(935,000円)によるものです。

- (2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。
- (10) 資本剰余金の明細
純資産変動計算書記載のとおりです。
- (11) 目的積立金の取崩しの明細
該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	132,200	-	132,200	-	-	-	132,200	-
令和3年度	28,722,000	-	6,380,039	-	935,000	-	7,315,039	21,406,961
令和4年度	-	620,003,106	523,879,020	14,124,086	-	-	538,003,106	82,000,000
合計	28,854,200	620,003,106	530,391,259	14,124,086	935,000	-	545,450,345	103,406,961

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 交付分	令和3年度 交付分	令和4年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	509,533,062	509,533,062
費用進行基準	132,200	6,380,039	14,345,958	20,858,197
計	132,200	6,380,039	523,879,020	530,391,259

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益		
					新潟県立看護 大学修学支援 補助金	新潟県	直接経費	-	16,631,000		
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	16,631,000	-	-	-	-	16,631,000	0	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	0	16,631,000	0	0	0	0	16,631,000	0	-

(注) 摘要欄には、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	(9,004,804) 21,486,275	(1) 2	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 544,032	(-) 4	(-) -	(-) -
	計	(9,004,804) 22,030,307	(1) 6	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(141,923,558) 399,105,799	(14) 49	(6,382,241) 13,353,528	(1) 3
	非常勤	(-) 5,912,833	(-) 75	(-) -	(-) -
	計	(141,923,558) 405,018,632	(14) 124	(6,382,241) 13,353,528	(1) 3
職員	常 勤	(-) 88,881,515	(-) 13	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 49,023,383	(-) 24	(-) 992,430	(-) 3
	計	(-) 137,904,898	(-) 37	(-) 992,430	(-) 3
合計	常 勤	(141,923,558) 509,473,589	(14) 64	(6,382,241) 13,353,528	(1) 3
	非常勤	(-) 55,480,248	(-) 103	(-) 992,430	(-) 3
	計	(141,923,558) 564,953,837	(14) 167	(6,382,241) 14,345,958	(1) 6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 役員(常勤)の期末現在の人数と上表の支給人員との相違について

令和4年12月末に1人が退任し、期末現在の人数は1人です。

(注3) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立看護大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立看護大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数(役員については年間支給人員数)、退職給付については年間支給人員数によっています。

(注5) () 内には、新潟県からの承継職員に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,537,283	
備品費	2,651,990	
印刷製本費	1,128,050	
水道光熱費	18,500,853	
旅費交通費	2,443,063	
通信運搬費	1,729,363	
賃借料	1,415,405	
車両燃料費	0	
保守費	3,196,600	
修繕費	5,189,713	
広告宣伝費	3,267,104	
研修費	5,598	
報酬・委託・手数料	31,709,265	
奨学費	16,631,000	
減価償却費	15,173,816	
雑費	10,141	113,589,244
研究経費		
消耗品費	9,275,793	
備品費	998,044	
印刷製本費	216,260	
水道光熱費	6,815,679	
旅費交通費	1,025,899	
通信運搬費	87,933	
修繕費	6,191,509	
会議費	507	
研修費	1,054,413	
報酬・委託・手数料	6,811,650	
減価償却費	1,558,634	34,036,321
教育研究支援経費		
消耗品費	4,164,356	
印刷製本費	61,160	
図書費	1,946,570	
水道光熱費	1,979,792	
旅費交通費	242	
賃借料	5,060,520	
保守費	330,000	
修繕費	1,620,353	
諸会費	62,000	
報酬・委託・手数料	2,506,806	
減価償却費	1,880,691	19,612,490

役員人件費			
報酬		20,868,000	
法定福利費		1,159,997	
諸手当		2,310	22,030,307
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	255,973,737		
賞与	88,121,279		
退職給付費用	13,353,528		
法定福利費	55,010,783	412,459,327	
非常勤教員給与			
給料	5,887,400		
法定福利費	25,433	5,912,833	418,372,160
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	57,845,497		
賞与	18,920,102		
法定福利費	12,115,916	88,881,515	
非常勤職員給与			
給料	39,439,810		
賞与	3,557,233		
退職給付費用	992,430		
法定福利費	6,026,340	50,015,813	138,897,328
一般管理費			
消耗品費		3,102,992	
備品費		1,963,786	
印刷製本費		1,076,740	
水道光熱費		5,192,898	
旅費交通費		1,053,266	
通信運搬費		4,868,726	
賃借料		19,081,421	
車両燃料費		91,124	
福利厚生費		881,291	
保守費		6,106,776	
修繕費		18,585,032	
損害保険料		1,200,790	
行事費		451,930	
諸会費		1,436,675	
研修費		190,400	
報酬・委託・手数料		8,193,336	
租税公課		1,050	
減価償却費		11,178,662	84,656,895

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,058,300	480	うち、現物寄附 758,300円(478件)
合 計	2,058,300	480	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(3,394,500) 786,000	4	
基盤研究(C)	(17,652,131) 5,897,979	30	
若手研究	(4,828,578) 1,448,573	4	
挑戦的萌芽研究	(1,704,841) 420,182	1	
合 計	(27,580,050) 8,552,734	39	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注2) 分担金を含めて記載しています。

(注3) 基金分の繰越を含めて記載しています。

(22) 上記以外の主な資産及び負債の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	0
預金	206,449,665
計	206,449,665

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
田辺建設株式会社	15,884,000
株式会社東光クリエート	9,515,000
株式会社井上商会	9,473,134
人件費(退職金等)	4,810,942
株式会社ニッセイコム	3,454,440
その他	20,017,717
計	63,155,233

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
構築物	14,117,592
工具器具備品	2
図書	244,549,829
計	258,667,423